



第75回

定時株主総会 招集ご通知



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。

<https://p.sokai.jp/1926/>



日時 2022年6月29日(水曜日)午前10時
(受付開始：午前9時)

場所 東京都千代田区九段北四丁目2番25号
アルカディア市ヶ谷(私学会館)
3階 富士(西)の間

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役7名選任の件
第4号議案 監査役1名選任の件

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、株主の皆様には、事前に議決権を行使いただき、定時株主総会当日のご来場をお控えいただきますようお願い申し上げます。

証券コード 1926
2022年6月8日

株 主 各 位

東京都千代田区九段北四丁目2番35号

ライト工業株式会社

代表取締役社長 阿久津和浩

第75回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第75回定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご確認くださいませようご通知申し上げます。

本総会につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、適切な感染防止策を実施したうえで開催いたしますが、株主の皆様におかれましては、書面又はインターネット等により事前に議決権を行使いただき、定時株主総会当日はご来場をお控えいただきますようお願い申し上げます。

なお、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

[書面（郵送）による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**2022年6月28日（火曜日）午後5時15分までに到着**するようご返送ください。

[インターネット等による議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、**2022年6月28日（火曜日）午後5時15分までに議案に対する賛否をご入力**ください。

なお、インターネット等による議決権行使に際しましては、4頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

敬 具

記

1	日時	2022年6月29日(水曜日) 午前10時(受付開始：午前9時)
2	場所	東京都千代田区九段北四丁目2番25号 アルカディア市ヶ谷(私学会館) 3階 富士(西)の間
3	目的事項	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none">第75期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件第75期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)計算書類報告の件 <hr/> <p>決議事項</p> <ol style="list-style-type: none">第1号議案 剰余金の処分の件第2号議案 定款一部変更の件第3号議案 取締役7名選任の件第4号議案 監査役1名選任の件

以上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 書面(郵送)により議決権を行使され、インターネット等でも議決権を行使された場合は、後に到着したものを有効とさせていただきますが、同一の日に到着した場合はインターネット等による議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。
また、インターネット等で議決権行使を複数回された場合は、最後の議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。
- ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.raito.co.jp>)に掲載させていただきます。
当社は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.raito.co.jp>)に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、本定時株主総会招集ご通知の添付書類は、会計監査人及び監査役が会計監査報告及び監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部であります。
 - ・連結計算書類の連結注記表
 - ・計算書類の個別注記表



議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

2022年6月29日(水曜日)
午前10時



書面(郵送)で議決権を行使する方法

同封の議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2022年6月28日(火曜日)
午後5時15分到着分まで



インターネット等で議決権を行使する方法

次ページの案内に従って、各議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2022年6月28日(火曜日)
午後5時15分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○ 議決権の数 XX 個

○○○○ 御中

××××年 ×月××日

1. _____

2. _____

3. _____

4. _____

○○○○○○○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1・2・4号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第3号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

書面(郵送)により議決権を行使され、インターネット等でも議決権を行使された場合は、後に到着したものを有効とさせていただきますが、同一の日に到着した場合はインターネット等による議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。

また、インターネット等で議決権行使を複数回された場合は、最後の議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。

インターネット等による議決権行使のご案内

インターネット等による議決権行使に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）
（受付時間 午前9時～午後9時）

機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様に関しましては、本總會につき、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使
ウェブサイト

<https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。
- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。
- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「次へすすむ」をクリック



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

パソコンやスマートフォン、携帯電話のインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下の通りといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第75期の期末配当につきましては、安定的な配当の維持を基本に業績と経営環境を勘案し、以下の通りといたしたいと存じます。

①配当財産の種類

金銭といたします。

②配当財産の割当てに関する事項及びその金額

当社普通株式1株につき金54円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、2,746,918,980円となります。

③剰余金の配当が効力を生じる日

2022年6月30日（木）といたしたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

(1) 公告閲覧の利便性および公告手続きの合理化を図るため、当社の公告方法を電子公告に変更するとともに、やむを得ない事由により電子公告することができない場合の措置を定めるため、現行定款第5条（公告方法）の内容を変更するものであります。

(2) 「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度が導入されることとなりますので、次のとおり定款を変更するものであります。

- ① 変更案第14条（電子提供措置等）は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。また、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を新設するものであります。
- ② 株主総会資料の電子提供制度導入に伴い、現行定款第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の規定は不要となるため、これを削除するものであります。
- ③ 上記の新設及び削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。なお、本附則は期日経過後に削除するものといたします。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
(公告方法) 第5条 当社の公告は東京都で発行する日本経済新聞に掲載する。	(公告方法) 第5条 当社の公告は、 <u>電子公告の方法により行う。</u> ただし、 <u>電子公告による公告をすることができない事故</u> その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

現行定款	変更案
<p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u></p> <p>第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p>	<p>(削 除)</p> <p><u>(電子提供措置等)</u></p> <p>第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。 当社は電子提供措置をとる事項のうち法務省令に定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p> <p><u>(附則)</u></p> <p>第1条 定款第14条の変更は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日（以下「施行日」という。）から効力を生ずるものとする。ただし、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）は、なお効力を有する。</p> <p>第2条 前条及び本条は、施行日から6か月を経過した日または前条の株主総会から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>

第3号議案

取締役7名選任の件

取締役鈴木和夫、宝輪洋一、村井祐介、山本明伸、川本治、白井真、國生剛治の7氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次の通りであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位
1	再任 ほう わ 宝輪 洋一	専務取締役安全衛生環境本部長
2	再任 むら い 村井 祐介	常務取締役関東支社長
3	再任 やま もと 山本 明伸	常務取締役建築事業本部長
4	再任 かわ もと 川本 治	取締役施工技術本部長
5	新任 やま ね 山根 智之	常務執行役員海外事業本部長
6	再任 しら い 白井 真	社外 独立 社外取締役
7	再任 こく しょう 國生 剛治	社外 独立 社外取締役

候補者番号 1

ほう わ よう いち
宝 輪 洋 一

(1956年1月13日生)

再任



在任年数 (本株主総会最終時)
12年

取締役会への出席状況
13回/13回 (100%)

所有する当社株式数
11,400株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1979年 4月 当社入社
- 2004年 4月 当社札幌支店営業部長
- 2008年 4月 当社執行役員海外事業部付部長
- 2008年 6月 当社執行役員海外事業担当
- 2009年 4月 当社執行役員海外事業本部長
- 2010年 6月 当社取締役海外事業本部長
- 2016年 4月 当社取締役技術営業本部長
- 2016年 6月 当社常務取締役技術営業本部長
- 2018年 4月 当社常務取締役安全品質環境本部長
- 2019年 6月 当社専務取締役安全品質環境本部長
- 2021年 4月 当社専務取締役安全衛生環境本部長 (現任)

取締役候補者とした理由

宝輪洋一氏は、現任の安全、衛生、環境部門において、幅広い知識と多様な要職を歴任したことにより国内外で培った豊富な経験を基に、取締役としての職責を十分に果たしています。築き上げた信頼と実績は、今後の企業価値の向上に資するものであり、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号 **2**



在任年数 (本株主総会最終時)
6年

取締役会への出席状況
13回/13回 (100%)

所有する当社株式数
11,100株

むら い ゆう すけ
村井 祐介

(1963年8月3日生)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1986年 4月 当社入社
- 2005年 4月 当社大阪支店都市土木部長
- 2009年 4月 当社西日本支社施工技術部長
- 2010年 4月 当社関東支社施工技術部長
- 2011年 4月 当社執行役員中部統括支店長
- 2013年 4月 当社執行役員西日本支社長
- 2014年 4月 当社常務執行役員西日本支社長
- 2016年 6月 当社取締役西日本支社長
- 2018年 4月 当社取締役関東支社長
- 2019年 6月 当社常務取締役関東支社長 (現任)

取締役候補者とした理由

村井祐介氏は、施工技術部門で築き上げた高い顧客満足と信頼を基に企業価値向上に貢献してまいりました。関東支社長として、効率的経営を推進するなど業績向上に取り組んでまいりました。その実績と高い経営管理能力は、取締役としての職責を果たしており、当社の持続的成長に資するものと判断し、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号 **3**

やまもと あきのぶ
山本 明伸

(1960年9月23日生)

再任



在任年数 (本株主総会最終時)
4年

取締役会への出席状況
13回/13回 (100%)

所有する当社株式数
4,300株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 2006年 5月 日宝工業株式会社建設本部副本部長
- 2009年10月 当社入社
- 2010年 4月 当社建設事業本部建築事業部建築営業部長
- 2013年 6月 当社建築事業本部副本部長
- 2015年 4月 当社執行役員建築事業本部長
- 2016年 4月 当社常務執行役員建築事業本部長
- 2018年 6月 当社取締役建築事業本部長
- 2020年 6月 当社常務取締役建築事業本部長 (現任)

取締役候補者とした理由

山本明伸氏は、建築分野における高い知識と豊富な経験をもとに、良質な成果品を提供することで顧客との信頼関係を築き上げ、企業価値向上に寄与しております。安定した業績を継続してきた実績と高い経営管理能力に加え、建築市場に精通した知識は、当社の持続的成長に資するものであることから引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号 **4**



在任年数 (本株主総会最終時)
2年

取締役会への出席状況
13回/13回 (100%)

所有する当社株式数
5,900株

かわもと おさむ
川本 治

(1965年4月5日生) **再任**

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1986年4月 当社入社
- 2004年4月 当社中国支店山口営業所長
- 2011年4月 当社西日本支社技術営業部中国支店長
- 2014年4月 当社西日本支社副支社長 兼 中国支店長
- 2015年4月 当社技術営業本部副本部長
- 2016年4月 当社執行役員九州統括支店長
- 2018年4月 当社常務執行役員九州統括支店長
- 2020年4月 当社常務執行役員施工技術本部副本部長
- 2020年6月 当社取締役施工技術本部長 (現任)

取締役候補者とした理由

川本治氏は、施工や営業部門で培った幅広い業務経歴を有し、それぞれの部門で上げた実績は高く評価されています。取締役就任後も施工技術本部長として高いリーダーシップを発揮し、顧客満足と信頼を築き業績を拡大してまいりました。その高い経営管理能力は今後の企業価値向上に資するものであることから引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号 5

やまね さとゆき
山根 智之

(1967年5月1日生)

新任



在任年数 (本株主総会最終時)

一年

取締役会への出席状況

-回/-回 (-%)

所有する当社株式数

3,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1991年 4月 当社入社
- 2009年 4月 当社事業管理部長
- 2011年 4月 当社経営企画本部経営企画部長
- 2013年 4月 当社技術営業本部営業企画部長
- 2016年 4月 当社執行役員海外事業本部長
- 2020年 4月 当社常務執行役員海外事業本部長 (現任)

取締役候補者とした理由

山根智之氏は、平成3年入社以来、事業開発、経営企画、営業企画など幅広い業務経歴を有し、それぞれの部門で高い実績を上げています。現任である海外事業本部長として高いリーダーシップを発揮し、顧客満足と信頼を得てきました。その高い経営管理能力は今後の企業価値向上に資するものであることから選任をお願いするものです。

候補者番号 6



在任年数 (本株主総会最終時)
6年

取締役会への出席状況
13回/13回 (100%)

所有する当社株式数
一株

しら い まこと
白井 真

(1976年9月22日生)

再任

社外

独立

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2003年10月 弁護士登録
2008年 4月 財務省関東財務局証券取引等監視官部門証券検査官
2010年 4月 金融庁証券取引等監視委員会事務局証券検査課専門検査官
2012年 7月 弁護士再登録
2012年 7月 光和総合法律事務所パートナー(現任)
2016年 6月 当社社外取締役 (現任)

●重要な兼職の状況

株式会社マネースクエアHD 社外取締役
株式会社ビットポイントジャパン 社外監査役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

白井真氏は、筆頭独立社外取締役であり、報酬委員会委員長、指名委員会委員として取締役会及び委員会において、内部的な存在に転ずることなく経営陣から独立した立場で、当社経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督機能を十分に発揮するとともに、財務省及び金融庁在籍経験と会社法や金融商品取引等に関する法知識に加え、弁護士としての高い知見と客観的な視点により有益な助言を積極的に行っています。

同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により当社の持続的成長と企業価値の向上に寄与できる資質を十分備えた人物であり、引き続き社外取締役として、選任をお願いするものです。

なお、同氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、東京証券取引所の定めている独立性基準を満たしております。

候補者番号 7

こくしょう
國生

たかじ
剛治

(1944年10月8日生)

再任

社外

独立



在任年数 (本株主総会終結時)

2年

取締役会への出席状況

13回/13回 (100%)

所有する当社株式数

一株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1969年 4月 財団法人電力中央研究所 入所
- 1982年 4月 東京大学大学院工学系研究科より工学博士の学位授与
- 1985年 4月 東京大学工学部土木工学科非常勤講師
- 1996年 3月 西日本技術開発株式会社 技術顧問 (現任)
- 1996年 4月 中央大学理工学部土木工学科教授
- 2015年 4月 中央大学名誉教授 (現任)
- 2020年 6月 当社社外取締役 (現任)

●重要な兼職の状況

- 西日本技術開発株式会社 技術顧問
- 中央大学 名誉教授

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

國生剛治氏は、独立社外取締役であり、指名委員会委員として取締役会及び委員会において、内部的な存在に転ずることなく経営陣から独立した立場で、当社経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督機能を十分に発揮しております。民間研究機関や大学教授を務め、その経歴を通じて培った豊富な専門知識と深い知見で有益な助言を積極的に行っています。

同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により当社の経営に対する実効性の高い監督を行うとともに、同氏の専門的知識や知見を当社の経営に活かすことにより、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の一層の向上に資すると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

また、同氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、東京証券取引所の定めている独立性基準を満たしております。

- (注) 1. 取締役候補者白井真氏及び國生剛治氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者白井真氏及び國生剛治氏は社外取締役候補者であります。
3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしています。
各候補者が取締役就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。
当該契約の保険料について、被保険者の保険料負担はなく、全額会社が負担しております。
また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
4. 社外取締役との責任限定契約について
当社は、社外取締役との間で損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款で定めており、当該契約を白井真氏及び國生剛治氏と締結しております。また、各氏が再任された場合当該契約を継続する予定であります（契約内容の概要は事業報告39頁に記載の通りです。）。
5. 社外取締役候補者白井真氏及び國生剛治氏は東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届け出ております。

第4号議案 監査役1名選任の件

社外監査役前波吉伸氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次の通りであります。

氏 名	現在の当社における地位
新任 <small>さ さ き</small> 佐々木 <small>やすし</small> 泰 <small>社外 独立</small>	—

候補者



在任年数 (本株主総会最終時)

一年

取締役会への出席状況

一回/一回(%)

監査役会への出席状況

一回/一回(%)

所有する当社株式数

一株

さ さ き やすし
佐々木 泰

(1962年1月6日生)

新任

社外

独立

略歴、地位及び重要な兼職の状況

- 1985年4月 日本生命保険相互会社入社
 2013年3月 同社支配人 市場開発部長(北海道)
 2014年3月 同社執行役員 東日本法人営業副本部長
 2021年3月 同社執行役員退任
 2021年4月 アロマ スクエア株式会社 代表取締役社長(現任)

社外監査役候補者とした理由

佐々木泰氏は、他社において代表取締役の任にあたるなど経営者として幅広い知識と知見を有しており、豊富な経験と高い専門的見地から経営全般について適切な指導助言ができるものであり、また取締役の職務の監督、適法性監査にたけていると判断し、社外監査役として選任をお願いするものです。

なお、候補者と当社との間に特別の利害関係はありません

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
 2. 監査役候補者佐々木泰氏は社外監査役候補者であります。
 3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしています。
 候補者が監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。
 当該契約の保険料について、被保険者の保険料負担はなく、全額会社が負担しております。
 また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
 4. 社外監査役との責任限定契約について
 当社は、社外監査役との間で損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款で定めております。佐々木泰氏が社外監査役に就任された場合当該契約を締結する予定であります(契約内容の概要は事業報告39頁に記載の通りです。)
 5. 社外監査役候補者佐々木泰氏は東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届け出ております。

・ご参考 取締役および監査役の知識・経験・能力（スキルマトリックス）

第3号議案及び第4号議案が原案のとおり承認可決された場合は、各取締役及び各監査役のスキルは以下のとおりとなる予定です。

取締役が有している知識・経験・能力（スキルマトリックス）

氏名	当社における地位および担当	企業経営 経営戦略	財務会計	営業 マーケティング	研究開発	技術・IT	法務・コンプライアンス・ リスク管理	人事労務 人材開発	ESG サステナビリティ	グローバル
阿久津 和浩	代表取締役社長	○		○	○	○			○	○
船山 重明	取締役副社長 経営管理本部長	○	○			○	○	○	○	
宝輪 洋一	専務取締役 安全衛生環境本部長	○		○		○	○		○	○
川村 公平	専務取締役 技術営業本部長	○		○		○	○		○	
西 誠	専務取締役 経営企画本部長	○	○				○	○	○	
村井 祐介	常務取締役 関東支社長	○		○	○	○		○	○	
山本 明伸	常務取締役 建築事業本部長	○		○			○	○	○	
川本 治	取締役 施工技術本部長	○		○	○	○	○		○	
金藤 達也	取締役 中部統括支店長	○		○	○	○			○	
山根 智之	取締役 海外事業本部長	○	○				○	○	○	○
白井 真	筆頭独立社外取締役		○				○		○	
國生 剛治	独立社外取締役				○	○			○	○
清水 裕子	独立社外取締役	○		○		○		○	○	
永田 武	独立社外取締役		○				○		○	
浅野 浩美	独立社外取締役	○				○	○	○	○	

監査役が有している知識・経験・能力（スキルマトリックス）

氏名	当社における地位および担当	企業経営 経営戦略	財務会計	営業 マーケティング	技術 研究開発	技術・IT	法務・コンプライアンス・ リスク管理	人事労務 人材開発	ESG サステナビリティ	グローバル
木下 博之	常勤監査役		○				○	○	○	
丸野 登紀子	社外監査役		○				○	○	○	
飯田 信夫	社外監査役	○	○	○			○	○	○	
佐々木 泰	社外監査役	○	○	○			○	○	○	

以上

(添付書類)

事業報告 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 企業集団の事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言が断続的に発出されるなどの影響を受けながらも、ワクチン接種の進展による段階的な経済活動の再開に伴う景気回復の兆しが見られました。一方で、米中対立の激化やロシアによるウクライナへの侵攻などの地政学リスクは、コロナ禍における原油や原材料価格等の上昇に拍車をかけており、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間建設投資は設備投資に持ち直しの動きが見られるものの本格的な回復までには至っていない状況です。一方で、政府建設投資は防災・減災、国土強靱化及び将来を見据えたインフラ老朽化対策を中心として引き続き高水準で推移しております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、手持工事の施工が順調に進捗したことにより、1,095億4百万円(前期比1.2%増)となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、工事採算性が向上したことにより、売上総利益は239億4千9百万円(前期比8.0%増)となりました。

営業利益につきましては、売上総利益が増加したことにより、132億3千6百万円(前期比12.9%増)となりました。経常利益は、139億7千6百万円(前期比15.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、89億3千万円(前期比3.4%増)となりました。

なお、企業集団及び当社の当期における受注高・売上高・手持工事高は、下記の通りであります。

企業集団の受注高・売上高・手持工事高

建設部門

(カッコ内は当社)

受注高	売上高	手持工事高
109,956 百万円 (94,474百万円)	109,147 百万円 (94,551百万円)	63,577 百万円 (48,860百万円)

建設部門における受注高・売上高・手持工事高の工事種目別内訳は次頁の通りであります。

商品・資材販売部門

受注高	売上高	手持工事高
一 百万円 (-百万円)	356 百万円 (-百万円)	一 百万円 (-百万円)

建設部門以外では受注生産は行っておりません。

合計

受注高	売上高	手持工事高
109,956 百万円 (94,474百万円)	109,504 百万円 (94,551百万円)	63,577 百万円 (48,860百万円)

工事種目別内訳

(カッコ内は当社)

斜面・法面对策工事



受注高

38,075百万円
(33,781百万円)

売上高

37,324百万円
(33,244百万円)

手持工事高

14,594百万円
(12,959百万円)

令和元年房総半島台風・東日本台風の被害による災害復旧工事が減少したことなどにより、380億7千5百万円(前期比0.8%減)となりました。

基礎・地盤改良工事



受注高

41,268百万円
(37,012百万円)

売上高

38,625百万円
(36,635百万円)

手持工事高

22,071百万円
(16,695百万円)

当社において道路の新設に伴う地盤改良工事が増加したことに加え、米国連結子会社の地盤改良工事が増加したことにより、412億6千8百万円(前期比13.5%増)となりました。

補修・補強工事



受注高

5,569百万円
(5,057百万円)

売上高

7,919百万円
(7,399百万円)

手持工事高

4,719百万円
(4,587百万円)

NEXCO発注の大型橋梁補修工事の受注の反動減があったことにより、55億6千9百万円(前期比50.9%減)となりました。

環境修復工事



受注高

2,139百万円
(2,096百万円)

売上高

2,405百万円
(2,362百万円)

手持工事高

936百万円
(936百万円)

民間発注の土壌汚染対策工事の受注が減少したことなどにより、21億3千9百万円(前期比20.9%減)となりました。

建築工事



受注高

16,093百万円
(14,277百万円)

売上高

14,764百万円
(12,908百万円)

手持工事高

13,346百万円
(12,609百万円)

首都圏におけるマンション建築工事の受注が増加したことなどにより、160億9千3百万円(前期比8.9%増)となりました。

一般土木・その他工事



受注高

6,810百万円
(2,249百万円)

売上高

8,107百万円
(2,000百万円)

手持工事高

7,909百万円
(1,072百万円)

道路の新設に伴う一般土木工事の受注の反動減があったことなどにより、68億1千万円(前期比14.8%減)となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の主なものは、工事用機械の購入であります。

(3) 資金調達の状況

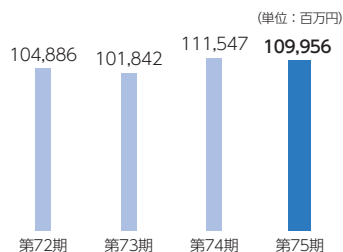
当連結会計年度におきましては、社債、新株発行等による資金調達は行っておりません。また、運転資金の効率的な調達を行うため、銀行5行と総額105億8千万円の当座貸越契約及び貸出コミットメントラインの契約を締結しております。

(4) 財産及び損益の状況の推移

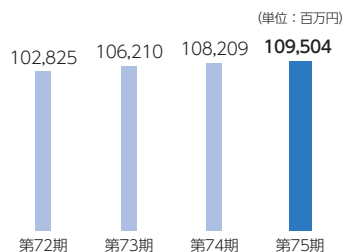
(単位：百万円)

区 分	第72期	第73期	第74期	第75期 (当期)
	2018年4月 1 日から 2019年3月31日まで	2019年4月 1 日から 2020年3月31日まで	2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで	2021年4月 1 日から 2022年3月31日まで
受 注 高	104,886	101,842	111,547	109,956
売 上 高	102,825	106,210	108,209	109,504
経 常 利 益	10,124	9,582	12,136	13,976
親会社株主に帰属する当期純利益	6,512	7,066	8,640	8,930
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	124円35銭	136円21銭	166円58銭	174円12銭
総 資 産	96,745	101,101	112,610	115,885
純 資 産	62,747	68,215	75,917	80,817
1 株 当 たり 純 資 産	1,209円47銭	1,312円74銭	1,463円01銭	1,591円20銭

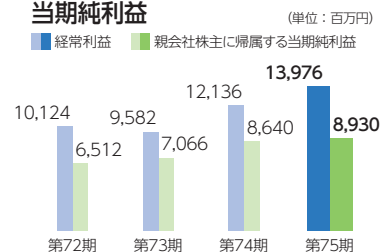
受注高



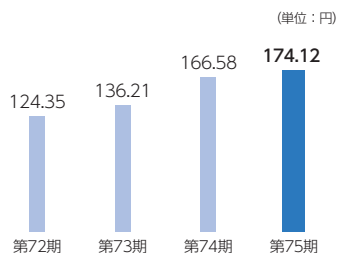
売上高



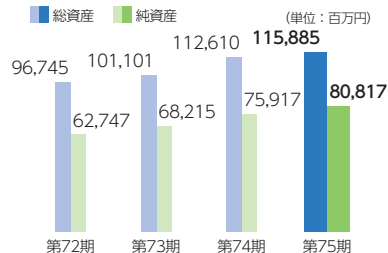
経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益



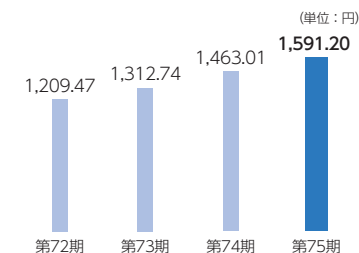
1株当たり当期純利益



総資産・純資産



1株当たり純資産



(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度【当事業年度】の期首から適用しており、当連結会計年度【当事業年度】に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(5) 企業集団の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、短期的には当社グループのコア事業との親和性が高い防災・減災、国土強靱化を中心とした政府建設投資が底堅く推移することが見込まれ、引き続き良好な受注環境が続くものと予想をしております。一方で中長期的には、財政的な制約や人口の減少を背景として国内建設市場が縮小し、競争が激化していく可能性も予想されます。

このような状況の中、事業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応するために、中期経営計画「Raito2024」の基本方針に掲げる「新たな分野への挑戦により、新たな価値の創造とサステナブルな成長を実現する」のもと、以下の課題に取り組んでまいります。

① 安全衛生管理の徹底

「人命尊重・安全第一」の基本理念のもと、労働安全衛生に関する法令や通達の遵守を行うとともに、安全管理活動の拡充と衛生環境活動の活性化により、働き方改革を推進し、持続的な成長に結びつく安全文化の形成に努めてまいります。

② 専門土木分野における総合力の強化

ICT技術の一層の活用により生産性と品質の向上を目指すとともに、補修・補強分野の強化や、気候変動由来の災害防止に貢献する技術のさらなる開発と普及を図ることで総合力の強化に努めてまいります。

③ 建築事業分野での成長

営業エリアの拡大に向けた経営資源の強化と体制整備を行うとともに、環境性能に優れた高付加価値建物への適応や、設計からリニューアルまで一貫した対応による品質と信頼の向上を図ることで一層の成長に努めてまいります。

④ 海外事業分野での成長

既存市場の維持・拡大と新たな市場への参入により事業量を確保するとともに、組織体制の一層の強化や新たなアライアンスの構築を行い持続的成長に努めてまいります。

⑤ 技術開発の推進

DXのさらなる推進による業務システムの再構築や、自然環境保全技術の開発を行うとともに、共創の強化と速度を高めた開発の促進を行いサステナブルな成長を担う技術開発の推進に努めてまいります。

⑥ 経営・財務基盤の強化

戦略的な資金活用とCCCの改善で投資余力を創造し、持続的な成長を見据えた先行投資を実現するとともに、適正利益の確保と利益の全体最適配分を行い、強固な財務基盤の確立と人財の確保に努めてまいります。

(6) 重要な子会社等の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
RAITO, INC.	百万米ドル 31	% 100	地盤改良工事を主体とした建設工事業
(株)小野良組	百万円 100	% 100	総合建設業
(株)アウラ・シーイー	百万円 100	% 100	建設資材販売、車両・建設機械・事務用機器のリース業、建設工事の設計・施工・管理・請負
(株)みちのくリアライズ	百万円 125	% 100	建設工事の設計・施工・管理・請負
(株)東北リアライズ	百万円 175	% 100	建設工事の設計・施工・管理・請負
(株)福島リアライズ	百万円 100	% 100	建設工事の設計・施工・管理・請負
(株)新潟リアライズ	百万円 100	% 100	建設工事の設計・施工・管理・請負
(株)東海リアライズ	百万円 125	% 100	建設工事の設計・施工・管理・請負
サンヨー緑化産業(株)	百万円 50	% 100	建設工事の設計・施工・管理・請負
(株)山口リアライズ	百万円 100	% 100	建設工事の設計・施工・管理・請負
(株)九州リアライズ	百万円 75	% 100	建設工事の設計・施工・管理・請負
(株)やさしい手らいと	百万円 70	% 100	介護サービス業

② 技術提携の状況

技術提携の主な相手先は、フランス共和国のソレタンシュバッシー社であり、地盤改良工事及び環境保全工事等に関する技術提携契約を締結しております。

(7) 主要な事業内容 (2022年3月31日現在)

当社グループは、当社、連結子会社14社、関連会社2社、非連結子会社4社で構成され、建設事業及びその他（車両・建設機械・事務用機器のリース、建設資材の販売、損害・生命保険代理店、福利厚生施設の管理、介護サービス等）の事業活動を展開しております。

(8) 主要な営業所等 (2022年3月31日現在)

① 当社

名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 千 代 田 区
北 海 道 統 括 支 店	北 海 道 札 幌 市
東 北 統 括 支 店	宮 城 県 仙 台 市
関 東 支 社	東 京 都 墨 田 区
関 東 防 災 統 括 支 店	東 京 都 立 川 市
関 越 統 括 支 店	新 潟 県 新 潟 市
中 部 統 括 支 店	愛 知 県 名 古 屋 市
西 日 本 支 社	大 阪 府 吹 田 市
中 国 統 括 支 店	広 島 県 広 島 市
九 州 統 括 支 店	福 岡 県 福 岡 市
R & D セ ン タ ー	茨 城 県 つ く ば 市

② 重要な子会社

名 称	所 在 地
R A I T O , I N C .	米 国 カ リ フ ォ ル ニ ア 州
(株) 小 野 良 組	宮 城 県 気 仙 沼 市
(株) ア ウ ラ ・ シ ー イ ー	神 奈 川 県 横 浜 市
(株) み ち の く リ ア ラ イ ズ	岩 手 県 盛 岡 市
(株) 東 北 リ ア ラ イ ズ	宮 城 県 仙 台 市
(株) 福 島 リ ア ラ イ ズ	福 島 県 郡 山 市
(株) 新 潟 リ ア ラ イ ズ	新 潟 県 長 岡 市
(株) 東 海 リ ア ラ イ ズ	愛 知 県 瀬 戸 市
サ ン ヨ ー 緑 化 産 業 (株)	広 島 県 広 島 市
(株) 山 口 リ ア ラ イ ズ	山 口 県 山 口 市
(株) 九 州 リ ア ラ イ ズ	福 岡 県 福 岡 市
(株) や さ し い 手 ら い と	神 奈 川 県 横 浜 市

(2022年3月31日現在)

北海道エリア

北海道統括支店

東北エリア

東北統括支店
(株)みちのくリアライズ
(株)東北リアライズ
(株)小野良組
(株)福島リアライズ

北関東・信越エリア

関東統括支店
(株)新潟リアライズ

関東エリア

本社
関東支社
関東防災統括支店
(株)アウラ・シーイー
(株)やさしい手らいと

東海・北陸エリア

中部統括支店
(株)東海リアライズ

西日本エリア

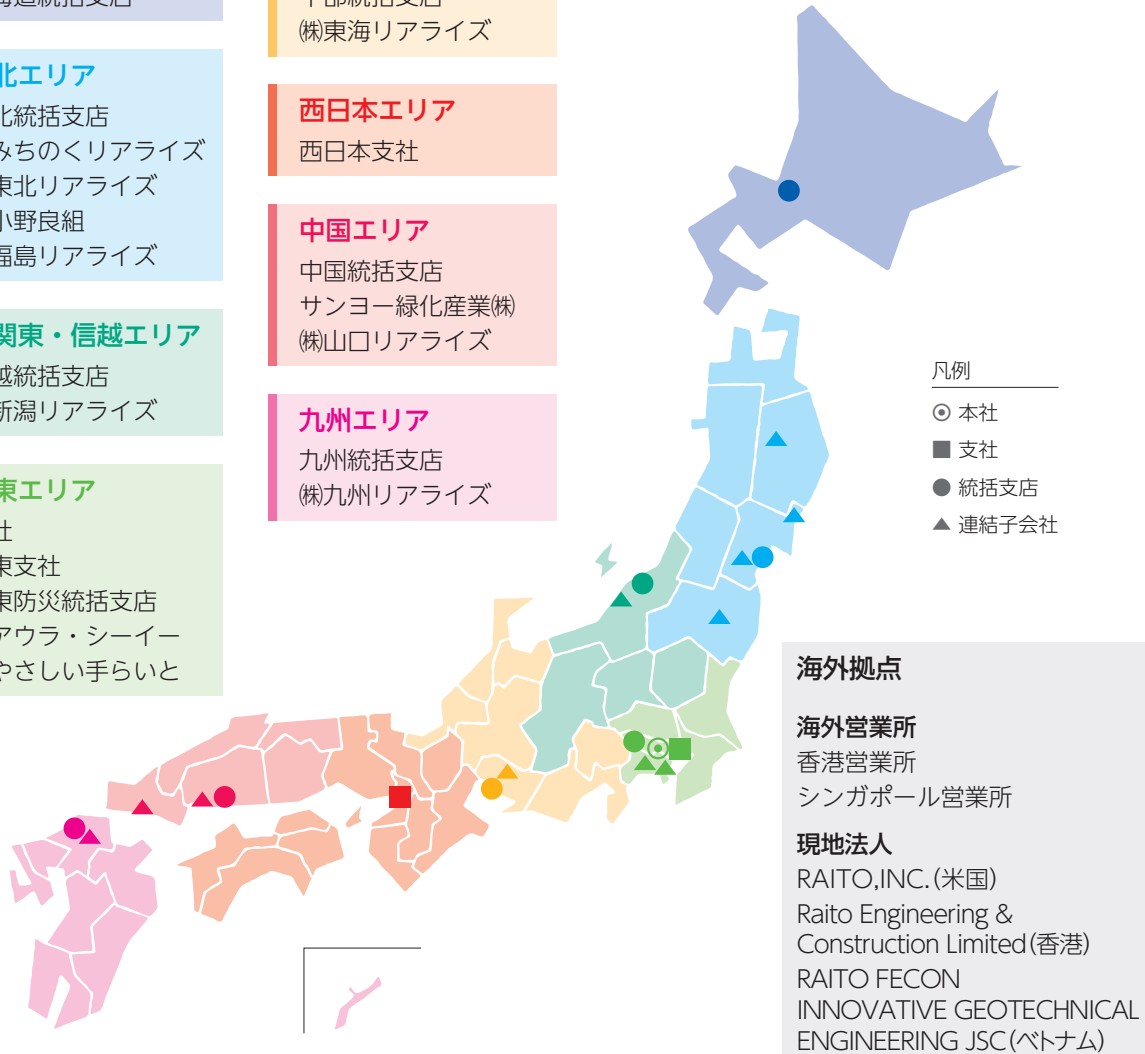
西日本支社

中国エリア

中国統括支店
サンヨー緑化産業(株)
(株)山口リアライズ

九州エリア

九州統括支店
(株)九州リアライズ



(9) 従業員の状況 (2022年3月31日現在)

企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
計	1,290名	46名 (増)

(ご参考) 当社の従業員の状況

性別	従 業 員 数			前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
	技術	事務	計			
男子	736名	130名	866名	4 (減)	44.3歳	17.4年
女子	18	59	77	7 (増)	41.6	13.8
計又は平均	754	189	943	3 (増)	44.1	17.1

(注) 従業員数は、他社への出向者を含んでおりません。

(10) 主要な借入先 (2022年3月31日現在)

該当する事項はありません。

2 会社の株式に関する事項 (2022年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 198,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 50,868,870株
(自己株式 4,635,580株を除く)
- (3) 株主数 9,720名
- (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,203	18.09
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,431	8.71
太陽生命保険株式会社	2,734	5.37
株式会社三井住友銀行	2,556	5.02
日本生命保険相互会社	2,039	4.00
株式会社北陸銀行	1,601	3.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	1,350	2.65
GOVERNMENT OF NORWAY	1,105	2.17
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 009-016064-3 26 CLT	868	1.70
三井住友信託銀行株式会社	700	1.37

- (注) 1. 当社は自己株式4,635千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 自己株式には、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式127千株 (取締役に対する業績連動型株式報酬信託分) は含めておりません。
4. 2022年2月28日付で実施した自己株式の消却により、発行済み株式の総数は前期末と比べて2,300,000株減少しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として交付した株式の状況

当事業年度中に、信託を利用した株式報酬制度に基づいて、株式を下記の通り交付しました。

交付対象者	株式数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く）	6,982株	1名

- (注) 1. 2021年6月29日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に交付しました。
 2. 社外取締役及び監査役につきまして当該事項はありません。
 3. 上記の表の株式数とは別途に源泉所得税等の納税資金を当社が源泉徴収する目的で本信託において売却換金した上で、当社株式の代わりに2,992株相当を金銭交付しております。
 4. 信託を利用した株式報酬につきましては「4.会社役員に関する事項（3）取締役及び監査役の報酬の額①取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項ハ報酬構成（Ⅲ）業績連動型株式報酬」に記載の通りであります。

(6) その他株式に関する重要な事項

業績連動型株式報酬制度に係る信託による当社株式の保有について

2017年6月29日開催の第70回定時株主総会において決議し導入した、業績連動型株式報酬制度に基づき、当社が金銭を拠出し設定した株式交付信託の仕組みにより保有している当社株式は、2022年3月31日現在において127,318株です。

3 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における当社役員が有する新株予約権の状況

該当する事項はありません。

(2) 当事業年度中当社使用人等に交付した新株予約権の内容等

該当する事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項等

該当する事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2022年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取 締 役 会 長	鈴 木 和 夫	
代表取締役社長	阿久津 和 浩	
取 締 役 副 社 長	船 山 重 明	経営管理本部長
専 務 取 締 役	宝 輪 洋 一	安全衛生環境本部長
専 務 取 締 役	川 村 公 平	技術営業本部長
専 務 取 締 役	西 誠	経営企画本部長
常 務 取 締 役	村 井 祐 介	関東支社長
常 務 取 締 役	山 本 明 伸	建築事業本部長
取 締 役	川 本 治	施工技術本部長
取 締 役	金 藤 達 也	中部統括支店長
取 締 役	白 井 真	弁護士 株式会社マネースクエアHD社外取締役 株式会社ビットポイントジャパン社外監査役
取 締 役	國 生 剛 治	西日本技術開発株式会社技術顧問 中央大学名誉教授
取 締 役	清 水 裕 子	ISO/IEC JTC1 SC40/WG3 国内委員会主査
取 締 役	永 田 武	税理士
取 締 役	浅 野 浩 美	事業創造大学院大学事業創造研究科教授
監 査 役 (常 勤)	木 下 博 之	
監 査 役	前 波 吉 伸	新宿エヌ・エスビル株式会社代表取締役社長 株式会社図研社外監査役
監 査 役	丸 野 登 紀 子	弁護士 株式会社地域新聞社社外監査役
監 査 役	飯 田 信 夫	株式会社ファンコミュニケーションズ社外監査役 株式会社コガネイ社外監査役 東陽興産株式会社社外取締役

- (注) 1. 取締役白井真氏、國生剛治氏、清水裕子氏、永田武氏及び浅野浩美氏は、社外取締役であります。なお、各氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
2. 監査役木下博之氏は、長年にわたる経理部門での経験を有し、2008年から2013年までの間、当社財務経理部長の職に就くなど、財務及び会計に関する相当の知見を有するものであります。
3. 監査役前波吉伸氏、丸野登紀子氏及び飯田信夫氏は社外監査役であります。なお、各氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
4. 2021年6月29日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって、宮城信二氏は社外監査役を辞任いたしました。

(2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしています。

当該保険契約の被保険者は当社及び子会社の取締役、監査役及び執行役員等であります。

また、当該契約の保険料について、被保険者の保険料負担はなく、全額会社が負担しております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

イ 基本方針

当社の取締役の報酬については、当社の経営理念の実現に資する人材の確保・維持を図り、もって、業績及び中長期的な企業価値の向上を達成すべく、各取締役の意欲を引き出すに相応しい、業績連動を重視した最適な報酬制度を構築すること、並びに報酬制度の体系及びその決定のプロセスに合理性、公正性及び透明性を確保することを基本方針としております。

具体的には、業務執行を担う取締役の報酬は、固定報酬、業績連動金銭報酬（定期同額給与）、及び業績連動型株式報酬により構成し、監督及び助言機能を担う社外取締役の報酬は固定報酬のみといたします。

監査機能を担う監査役の報酬は固定報酬のみといたします。

ロ 報酬水準

役員の報酬については、当社の経営環境や社外専門機関による調査結果などを参考とし、適切な水準で設定し、適宜・適切に見直すものといたします。

ハ 報酬構成

社外取締役を除く取締役の報酬は、役位毎にその職責に応じた「固定報酬」、各事業年度の業績及び成果を反映する「業績連動金銭報酬（定期同額給与）」、及び株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで中長期的な業績及び企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的とした「業績連動型株式報酬」をもって構成しております。

社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場から経営に対する監督及び助言を行う立場を考慮し、固定報酬のみをもって構成しております。

監査役の報酬は、企業業績に左右されず取締役の職務の執行を監査する立場を考慮し、固定報酬のみをもって構成しております。

(i) 固定報酬

各取締役の職責に応じた役位ごとの定額金銭報酬とし、経営環境や他社水準等を考慮し決定しております。

(ii) 業績連動金銭報酬（定期同額給与）

毎期の業績に連動し、各取締役の職責に応じた役位ごとに支給額が決定される金銭報酬とし、業績連動の算定指標については、毎期の経営成績を判断する客観的指標である連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益をもって指標とし、各指標の達成度及び前期業績に対する増減率等を勘案し、決定いたします。支給水準については役位毎の職責などを鑑み設定し、各取締役の固定報酬額に対し100%を上限とし、下限は不支給といたします。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る目標および実績は下記の通りであります。

指 標	目標（百万円）	実績（百万円）
営業利益	11,800	13,236
親会社株主に帰属する当期純利益	8,650	8,930

(iii) 業績連動型株式報酬

株主との間で株主価値を共有し、中長期の企業価値向上に対するインセンティブとする業績連動型株式報酬は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて、当社が各取締役に付与するポイントの数（その総数の上限は1事業年度当たり30,000ポイント）に相当する株式（1ポイント＝1株）が本信託を通じて各取締役に對して交付されるものとし、各取締役は、原則として取締役の退任時に株式の交付を受けるものとしております。

上記（ii）及び（iii）記載の各業績連動型報酬につき、各指標を達成した場合における社外取締役を除く取締役の報酬構成の比率の目安は以下の通りであります。

固定報酬	業績連動型金銭報酬	業績連動型株式報酬
概ね50%程度 ～70%程度	概ね40%程度 ～20%程度	概ね10%程度

二 報酬決定に関する手続き

役員報酬に関する決定プロセスの合理性、公正性、及び透明性を確保する目的を実現するため、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置しております。報酬委員会においては、上記の目的に基づき委員長は筆頭独立社外取締役が務め、役員報酬の基本方針、報酬制度・体系、算定方式、個人別の報酬内容等について審議し、その結果を取締役に答申いたします。

取締役の報酬は、当該報酬委員会の答申結果を踏まえ、取締役会において決定しております。なお、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役の報酬は、監査役の協議に基づき決定しております。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

役員等の報酬等に関する株主総会の決議年月日は1996年6月27日開催の第49回定時株主総会において、報酬限度額について、取締役は月額27百万円以内（使用人分給与は含まない）及び監査役は月額5百万円以内と決議いたしております。当該決議に係る取締役の員数は21名、監査役の員数は4名であります。

また、2017年6月29日開催の第70回定時株主総会において、上記の報酬枠とは別に、連続する3事業年度を業績連動型株式報酬制度の対象期間として設定する信託（本信託）に対して金90百万円を上限とする金銭を当社が拠出し、本信託を通じて社外取締役を除く各取締役に当社株式の交付を行うこと及び当該株式の交付は当社が取締役に付与するポイント数をもって行われるところ、その総数は、1事業年度当たり30,000ポイント（1ポイント＝1株）を上限とすることを決議いたしております。

③ 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の数 (名)
		固定報酬	業績連動型金銭報酬	業績連動型株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	347,766 (25,050)	231,990 (25,050)	88,230 (—)	27,546 (—)	17 (6)
監査役 (うち社外監査役)	37,470 (13,950)	37,470 (13,950)	— (—)	— (—)	5 (4)
合計 (うち社外役員)	385,236 (39,000)	269,460 (39,000)	88,230 (—)	27,546 (—)	22 (10)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 対象となる役員の数 (名) は2021年6月29日開催の第74回定時株主総会において退任した取締役2名（うち1名は社外取締役）および辞任した社外監査役1名を含んでおります。
 3. 業績連動型株式報酬については、2017年6月29日開催の第70回定時株主総会の決議において導入した業績連動型株式報酬制度に基づき、当事業年度に費用計上した額を記載しております。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の業務執行取締役・使用人等の兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役前波吉伸氏は新宿エヌ・エスビル株式会社代表取締役社長を兼務しております。また、同社と当社との間には特別の利害関係はありません。

② 他の法人等の社外役員等の兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役白井真氏は株式会社マネースクエアHDの社外取締役及び株式会社ビットポイントジャパンの社外監査役を兼務しております。また、各兼職先と当社との間には特別の利害関係はありません。

監査役前波吉伸氏は株式会社図研の社外監査役を兼務しております。また、同社と当社との間には特別の利害関係はありません。

監査役丸野登紀子氏は株式会社地域新聞社及び株式会社ファンコミュニケーションズの社外監査役を兼務しております。各兼職先と当社との間には特別の利害関係はありません。

監査役飯田信夫氏は株式会社コガネイの社外監査役及び東陽興産株式会社の社外取締役を兼務しております。各兼職先と当社との間には特別の利害関係はありません。

③ 事業年度中の取締役会等での活動状況

氏名	地位	出席状況	発言状況及び期待される役割に関して行った職務の概要
白井 真	社外取締役	取締役会 13回 (100%)	筆頭独立社外取締役として、報酬委員会委員長を務め、委員会の運営を主導するとともに、財務省及び金融庁在籍経験と弁護士としての高い知見、また会社法や金融商品取引等に関する法知識に基づく客観的な視点により有益な発言を積極的に行っております。
國生 剛治	社外取締役	取締役会 13回 (100%)	長年にわたり民間研究機関や大学教授を務め、その経歴を通じて培った豊富な専門知識と深い知見に基づく有益な発言を積極的に行っております。
清水 裕子	社外取締役	取締役会 10回 (100%)	企業経営に関する豊富な経験と情報技術分野についての高い知見をもとに、有益な発言を積極的に行っております。
永田 武	社外取締役	取締役会 10回 (100%)	税務行政を通じ広く産業界全般と接してきた豊富な経験と高い知見をもとに、有益な発言を積極的に行っております。
浅野 浩美	社外取締役	取締役会 10回 (100%)	人材育成や雇用管理等に係る専門的知見や豊富な経験をもとに、有益な発言を積極的に行っております。
前波 吉伸	社外監査役	取締役会 13回 (100%) 監査役会 13回 (100%)	企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識をもとに、適宜意見の表明および質問を行っております。
丸野 登紀子	社外監査役	取締役会 12回 (92%) 監査役会 12回 (92%)	弁護士としての企業法務に関する高い専門的見地と幅広い見識をもとに、適宜意見の表明および質問を行っております。
飯田 信夫	社外監査役	取締役会 10回 (100%) 監査役会 10回 (100%)	企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識をもとに、適宜意見の表明および質問を行っております。

- (注)1. 社外取締役清水裕子氏、永田武氏、浅野浩美氏は、2021年6月29日開催の第74回定時株主総会において選任されたため、取締役会の開催回数が他の社外取締役と異なります。
なお、各氏の就任後の取締役会の開催回数は10回であります。
2. 社外監査役飯田信夫氏は、2021年6月29日開催の第74回定時株主総会において選任されたため、取締役会及び監査役会の開催回数が他の社外監査役と異なります。
なお、同氏の就任後の取締役会及び監査役会の開催回数は10回であります。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員との間に当社定款及び会社法第427条の規定による同法第423条の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金4百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

⑤ 当社の親会社又は親会社の子会社から当事業年度において役員として受領した報酬等の総額

該当する事項はありません。

5 会計監査人の状況

会計監査人の名称	当事業年度に係る監査報酬等の額	当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額
EY新日本有限責任監査法人	63百万円	63百万円

- (注) 1. 上記会計監査人の当事業年度に係る報酬等は、当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当事業年度における上記報酬等の額以外に、前事業年度に係るEY新日本有限責任監査法人への追加報酬の額が59百万円あります。

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社会計監査人が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると認められる場合は監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。また、監査役会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認めた場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

非監査業務の内容

該当する事項はありません。

6 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

剰余金の配当につきましては、業績や経営環境を勘案した上で、長期的かつ安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針と中期経営計画目標を踏まえ、1株あたり54円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり59円の配当を予定しております。

7 会社の体制及び方針

業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社の業務の適正性を確保するための体制の整備等について、取締役会で決議した内容の概要は、以下の通りです。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人が業務を遂行するにあたり、遵守すべき基本的事項として、「コンプライアンス基本方針」及び「ライト工業グループ行動規範」を定め、取締役自ら率先垂範し全職員への周知徹底を図る。
- (2) 社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」により、遵守状況の監視を行うとともに、関連規程の見直し、定期的な研修を行う。
- (3) 内部通報を担当する部署を定め、法令、諸規程等に違反する行為を早期に把握するとともに、内部通報制度の構築・充実を図る。
- (4) 業務プロセスにおいて是正すべき事項が生じたときは、改善すべき事項の検討及び改善案の実施により、内部統制システムの有効性を確保する。
- (5) 市民社会の秩序に脅威を与える団体や個人など、いわゆる反社会的勢力からの働きかけに対して毅然と対応し不当要求に応じない。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会規則並びに文書規程に基づき、法令で作成・保管が義務付けられている文書、経営の重要な意思決定に関する情報等を常時閲覧が可能な状態で保管・管理するとともに、情報の種類別に相当期間保存する。

3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「危機管理規程」に則り、経営に重大な影響を与えるリスクの予防措置を行う。また、発生した場合は、社長、担当取締役もしくは担当執行役員を本部長とする対策本部を速やかに設置し、損失を最小限にとどめるために必要な措置を講ずる。
- (2) 「危機管理委員会」は、危機管理マニュアルに定めるリスクの分類・把握を行うとともに定期的に規程の改訂、研修・訓練等を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会の決定に基づく「社則」に則り、各部署の職務分掌を明確にし、職務権限、稟議規程等により、役割、責任、執行手順の詳細を定める。
- (2) 取締役会を原則として月1回開催するとともに、本部長会議を毎週開催し、経営のスピード化を図る。
- (3) 社外役員と社長等経営幹部の懇談会を取締役会開催日に行い、コミュニケーションの向上と監視・監督機能の強化を図る。

5. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループは「コンプライアンス基本方針」、「ライト工業グループ行動規範」の規定により、グループにおける業務の適正を確保する。
- (2) 各子会社は当社の担当部署が統括し、当該部署の担当取締役もしくは担当執行役員は定期的に業務執行状況を取締役会に報告する。
- (3) 各子会社の責任者は、会社ごとに定められた決裁・報告の定めを遵守し、業務執行を行う。
- (4) 当社グループは、財務報告の信頼性・適正性を確保するため、必要な内部統制の体制を整備する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査役の職務を補助する使用人として、「監査役会事務局」を置く。
 - (2) 当該使用人による監査役の職務の補助に関しては、取締役の指揮命令は及ばないこととし、人事異動、人事考課等については監査役と協議の上決定する。
7. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 当社グループの取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正行為、重要な法令・定款に違反する行為を認識したときは、直ちに監査役に報告する。
 - (2) 監査役は、取締役会及び重要会議への出席、稟議書等重要な文書の閲覧などにより業務執行状況を把握し、監査役が必要と判断したときは、取締役及び使用人にいつでも説明・報告を求めることができる。
 - (3) 監査役は、必要に応じて、各子会社の重要な会議に出席するほか、各子会社の監査役と定期的に意見を交換するとともに、各子会社の役職員あるいは当社の関係役職員から意見を聴取し、各子会社の業務執行の状況を把握する。
 - (4) 当社グループは、本項の報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由に不利益な取扱いをしてはならない。
8. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、重要な課題や経営情報などを共有する機会を持ち意見交換を行う。
 - (2) 監査役は会計監査人及び内部監査部門との定期的な情報交換を行う。
 - (3) 監査役の職務を執行する上で必要な費用は、請求により会社は速やかに支払うものとする。

8 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 社内研修や会議体を通じて「コンプライアンス基本方針」、「ライト工業グループ行動規範」を全役職員に配布し、教育を実施しました。
 - (2) 内部通報制度の体制強化のため、法務部門および監査役に設置した窓口に加え、経営陣から高い独立性を持つ顧問弁護士2名を担当とした外部窓口を設置し、通報窓口の拡充と実効性の強化を図りました。
 - (3) 当社及び子会社の全役職員に対し、e-ラーニングによるコンプライアンス教育を定期的に変更しました。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、株主総会議事録、取締役会議事録及び計算書類等について、法令の定めにより保存期間を設定し、適切に管理しております。

3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「危機管理マニュアル」に定めるリスクの分類・把握を行うとともに、それぞれのリスクについて検証し適宜、マニュアルの改訂を行っております。

また、当社経営幹部及び子会社の経営者に対して、外部講師による各種ハラスメントについての講習会を開催し、リスクの予防措置を行いました。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 社外役員と社長等経営幹部との懇談会や本部長会議など定められた会議は適正に実施するとともに、社外役員のみを構成員とする社外役員懇談会を定期的で開催し、客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図りました。
- (2) 社外役員に対し、個別に取締役会付議事項の事前説明を必要に応じ実施しました。
- (3) グループ会社監査役ミーティングを開催し、グループ内の情報共有を図りました。
- (4) 社外役員に対し、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を支援するため、適宜必要な情報を入手できる環境を整えました。

5. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の経営陣幹部を対象にコンプライアンス教育と財務・会計に係る教育を実施しました。

また、当社及び子会社の役職員のレベルアップ及び社内情報の周知徹底を目的とした、e-ラーニングによる各種教育を実施しました。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役の監査機能強化を図るために、業務執行から独立した「監査役会事務局」を設置し、監査役の職務を補助しております。

7. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会及び重要な会議体への出席や稟議書等重要な文書の閲覧などを通じて、業務執行状況を把握し、適宜報告を求めています。また、適宜必要な情報を入手できる環境を整えました。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の常勤監査役は、経営に影響する重大な事象について、取締役及び従業員から報告を受け、また出席した各会議体から得た情報を社外取締役及び社外監査役と共有するとともに、必要に応じ意見を表明しています。また、常勤監査役は意見交換会を代表取締役及び社外取締役、社外監査役と毎月実施するとともに、会計監査人及び内部監査部門と四半期ごとに意見交換を実施し、緊密な関係を保っております。

9 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事項はありません。

(注) 本事業報告に記載の金額及び株式数は、単位表示未満の端数を切捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	76,029	流動負債	33,974
現金預金	30,022	支払手形・工事未払金等	11,855
受取手形・完成工事未収入金等	36,505	電子記録債務	8,317
電子記録債権	3,557	短期借入金	870
有価証券	1,999	未払法人税等	2,706
未成工事支出金	1,770	未払費用	2,611
その他棚卸資産	686	未成工事受入金	2,144
その他	1,520	工事損失引当金	0
貸倒引当金	△34	完成工事補償引当金	172
固定資産	39,856	その他	5,295
有形固定資産	23,303	固定負債	1,094
建物・構築物	6,419	再評価に係る繰延税金負債	769
機械装置、運搬具及び工具器具備品	4,426	長期未払金	141
土地	11,361	繰延税金負債	2
リース資産	20	リース債務	12
建設仮勘定	1,075	役員株式給付引当金	107
無形固定資産	257	その他	60
ソフトウェア	248	負債合計	35,068
その他	9	純資産の部	
投資その他の資産	16,295	株主資本	79,654
投資有価証券	7,468	資本金	6,119
破産更生債権等	6	資本剰余金	6,358
繰延税金資産	1,080	利益剰余金	70,588
退職給付に係る資産	2,285	自己株式	△3,411
投資用不動産	3,137	その他の包括利益累計額	1,085
その他	2,686	その他有価証券評価差額金	525
貸倒引当金	△369	土地再評価差額金	△1,120
資産合計	115,885	為替換算調整勘定	1,316
		退職給付に係る調整累計額	364
		非支配株主持分	77
		純資産合計	80,817
		負債及び純資産合計	115,885

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上		109,147
完兼売		356
売上		109,504
完兼売		85,310
売上		243
完兼売		85,554
売上		23,836
完兼売		113
売上		23,949
販売費		10,713
営業外		13,236
受取利息	172	
受取利息	20	
受取利息	278	
受取利息	334	
受取利息	140	
受取利息	234	
受取利息	93	1,274
受取利息	29	
受取利息	3	
受取利息	102	
受取利息	65	
受取利息	228	
受取利息	104	533
特別利益		13,976
投資有価証券	55	
投資有価証券	5	61
投資有価証券	13	
投資有価証券	9	
投資有価証券	735	
投資有価証券	0	758
税金等調整前当期純利益	4,458	13,279
法人税	△74	4,383
当期純利益		8,895
非支配株主に帰属する当期純利益		34
親会社株主に帰属する当期純利益		8,930

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2021年4月1日残高	6,119	6,358	65,761	△2,883	75,355
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,598		△2,598
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,930		8,930
自己株式の取得				△2,077	△2,077
自己株式の消却			△1,543	1,543	-
株式交付信託による自己株式 の交付				6	6
土地再評価差額金の取崩			38		38
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	4,827	△527	4,299
2022年3月31日残高	6,119	6,358	70,588	△3,411	79,654

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2021年4月1日残高	589	△1,082	516	441	465	96	75,917
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△2,598
親会社株主に帰属する当期純利益							8,930
自己株式の取得							△2,077
自己株式の消却							—
株式交付信託による自己株式の交付							6
土地再評価差額金の取崩							38
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△63	△38	799	△77	619	△19	599
連結会計年度中の変動額合計	△63	△38	799	△77	619	△19	4,899
2022年3月31日残高	525	△1,120	1,316	364	1,085	77	80,817

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	60,504	流動負債	29,387
現金預金	22,286	支払手形	1,682
受取手形	1,899	電子記録債権	8,317
電子記録債権	3,510	工事未払金	8,442
完成工事未収入金	28,026	未払法人税等	2,446
有価証券	1,999	未成工事受入金	1,086
未成工事支出金	1,221	未払費用	2,203
その他棚卸資産	285	完成工事補償引当金	165
その他の他	1,308	工事損失引当金	0
貸倒引当金	△34	リース負債	8
		その他の他	5,033
固定資産	37,648	固定負債	902
有形固定資産	21,186	再評価に係る繰延税金負債	769
建物・構築物	5,746	リース負債	12
機械装置・運搬具	3,099	役員株式給付引当金	107
工具器具・備品	528	その他の他	13
土地	10,818		
リース資産	20	負債合計	30,289
建設仮勘定	972		
無形固定資産	239	純資産の部	
ソフトウェア	239	株主資本	68,458
投資その他の資産	16,222	資本	6,119
投資有価証券	2,904	資本剰余金	6,358
関係会社株式	5,037	資本準備金	6,358
関係会社貸付金	120	利益剰余金	59,392
破産更生債権等	6	利益準備金	1,221
前払年金費用	1,811	その他利益剰余金	58,171
繰延税金資産	1,233	圧縮記帳積立金	12
その他の他	5,476	別途積立金	15,258
貸倒引当金	△367	繰越利益剰余金	42,900
		自己株式	△3,411
資産合計	98,153	評価・換算差額等	△595
		その他有価証券評価差額金	525
		土地再評価差額金	△1,120
		純資産合計	67,863
		負債及び純資産合計	98,153

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		94,551
売上原価		72,825
売上総利益		21,725
販売費及び一般管理費		9,441
営業利益		12,283
営業外収益		
受取利息配当金	218	
受取口イヤリテイ	20	
固定資産賃貸	275	
受取保険	333	
為替差益	129	
その他営業外収益	79	1,056
営業外費用		
支払利息	0	
支払手数料	106	
支払保証料	63	
賃借取入原価	228	
その他営業外費用	98	497
経常利益		12,843
特別利益		
固定資産売却益	81	
投資有価証券売却益	5	
関係会社株式売却益	1,007	1,093
特別損失		
固定資産売却損及び除却損	2	
退職加算金	9	
ゴルフ会員権評価損	0	12
税引前当期純利益		13,924
法人税・住民税及び事業税	4,023	
法人税等調整額	△65	3,958
当期純利益		9,966

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
2021年4月1日残高	6,119	6,358	1,221
事業年度中の変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株式交付信託による自己株式の交付			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	-	-	-
2022年3月31日残高	6,119	6,358	1,221

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
2021年4月1日残高	13	15,258	37,035	53,528	△2,883	63,122
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩	△0		0	-		-
剰余金の配当			△2,598	△2,598		△2,598
当期純利益			9,966	9,966		9,966
自己株式の取得					△2,077	△2,077
自己株式の消却			△1,543	△1,543	1,543	-
株式交付信託による自己株式の交付					6	6
土地再評価差額金の取崩			38	38		38
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	△0	-	5,864	5,863	△527	5,335
2022年3月31日残高	12	15,258	42,900	59,392	△3,411	68,458

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2021年4月1日残高	589	△1,082	△492	62,629
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
剰余金の配当				△2,598
当期純利益				9,966
自己株式の取得				△2,077
自己株式の消却				—
株式交付信託による自己株式の交付				6
土地再評価差額金の取崩				38
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△63	△38	△102	△102
事業年度中の変動額合計	△63	△38	△102	5,233
2022年3月31日残高	525	△1,120	△595	67,863

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

監査報告

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年5月24日

ライト工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 秀明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 崇

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ライト工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年5月24日

ライト工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 秀明
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 中村 崇
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ライト工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第75期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

監査報告書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第75期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月25日

ライト工業株式会社 監査役会

監査役(常勤) 木下博之[㊟]

監査役 前波吉伸[㊟]

監査役 丸野登紀子[㊟]

監査役 飯田信夫[㊟]

(注) 監査役前波吉伸、監査役丸野登紀子及び監査役飯田信夫は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 20 lines.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, arranged in a regular, repeating pattern across the page.

株主総会会場 ご案内図



アルカディア市ヶ谷 私学会館 3階 富士(西)の間

東京都千代田区九段北四丁目2番25号



交通のご案内

- ▶ J R 総 武 線
中央本線(各駅停車) 市ヶ谷駅 → 徒歩約2分
- ▶ 東京メトロ南北線 市ヶ谷駅 地下鉄 出口1 → 徒歩約2分
- ▶ 東京メトロ有楽町線 市ヶ谷駅 地下鉄 A1出口 → 徒歩約2分
- ▶ 都 営 新 宿 線 市ヶ谷駅 地下鉄 A1出口 → 徒歩約2分

NAVITIME

出発地から株主総会会場までスマートフォンでご案内します。右図を読み取りください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

